

＜第二部＞

「地方創生×資源循環の取組について」

内閣府

地方創生推進室 主査 八尋 聡

地方創生×資源循環の取組について

内閣府 地方創生推進室
(内閣官房 地域未来戦略推進本部事務局)

本日のアジェンダ

1. 循環経済行動計画における内閣府の支援施策について
2. 地域未来戦略について

循環経済行動計画（令和8年4月21日関係閣僚会議決定）における内閣府の支援施策 地域未来交付金等による地方公共団体の取組支援

※循環経済行動計画施策集より抜粋

3. 地域循環資源の徹底活用による地域活性化

【事業概要】

地域循環資源の徹底活用による地域活性化に向けた地方公共団体が行う意欲的な取組について、地方創生の観点から資金・人材・情報等の面で支援。

○地域未来交付金

地方の大きな伸び代と地域特性を最大限に活かし、地場産業の付加価値向上等を通じて、地方の暮らしの安定を実現し、「強い経済」を構築するため、地方公共団体の自主性と創意工夫に基づく地域独自の取組を、計画から実施まで後押しする。

○企業版ふるさと納税

地方公共団体が行う地方創生の取組に対する企業の寄附について法人関係税を税額控除。令和2年度より新たに人材派遣型を創設。

○地方創生人材支援制度

国家公務員、民間企業社員等の人材を地方公共団体に派遣。令和8年度よりグリーン専門人材分野で循環経済に係る支援分野を拡充。

※その他関連施策

○地方創生支援事業費補助金

○地域環境資源を最大限活用した付加価値創出等推進事業

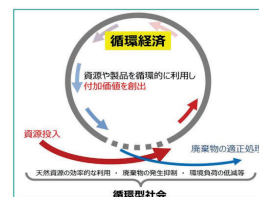
【事業イメージ】

地方創生の取組事例（支援事例）



企業版ふるさと納税

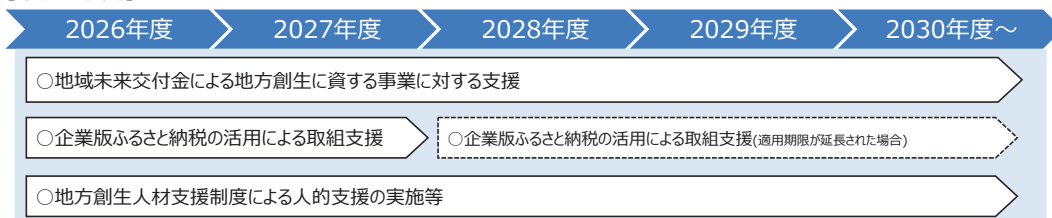
＜鹿児島県大崎町＞
町内外の企業と協働し、リサイクル率日本一の町の取組を発展させた研究開発や人材育成等の様々なプロジェクトを推進。



地方創生人材支援制度

＜北海道清里町＞
「資源循環型脱炭素共生都市」の実現に向けて、民間企業のグリーン専門人材のノウハウを活用し、戦略策定等を推進。

【今後の予定】



【目指す姿／取組指標】

地域循環資源の徹底活用
による地域活性化

1

地域未来交付金について

地域未来交付金

地域未来 推進型

地方の大きな伸び代と地域特性を最大限に活かし、地場産業の付加価値向上等を通じて、地方の暮らしの安定を実現し、「強い経済」を構築するため、地方公共団体の自主性と創意工夫に基づく地域独自の取組を、計画から実施まで後押しする



スタートアップ支援拠点の整備



地場産品の販売促進



温泉施設等観光拠点の整備



デジタル実装型

デジタル技術を活用した地域の課題解決や魅力向上に資する取組を支援



書かない窓口



地域アプリ



オンライン診療

地域防災 緊急整備型

避難生活環境を抜本的に改善するため、地方公共団体の先進的な防災の取組を支援

地域産業構造転換 インフラ整備推進型

半導体等の戦略分野におけるリーディングプロジェクトの産業拠点整備等に必要となる関連インフラの整備を支援

2

(参考) 地域未来交付金の活用事例

事業概要：那須塩原サーキュラーエコノミー共創プラットフォーム構築事業

新規

申請者	栃木県那須塩原市					初回採択回	令和8年1月募集
事業計画期間	R8-R10年度					期間中の総事業費 (カッコ内はR8年度事業費)	31,100千円 (12,300千円)
事業分野	ソフト事業	✓	拠点整備事業		インフラ整備事業		
目的・効果	- 多様な産業の垣根を越えて、廃棄物を資源として活用し、新たな付加価値を生み出す企業間の連携体制を構築する。 - 循環ビジネスにより魅力ある地域とすることで、本市で働きたいと考える若い世代を増やすことを目指す。 「持続可能なまち」の実現のため、サーキュラーエコノミーによる地域の資源循環を目指すとともにエコな付加価値のついた製品を地域外にも販売することにより、地域経済の拡大を目指す。						
事業概要・主な経費	【事業概要】 サーキュラーエコノミーの推進には、多様なステークホルダーが集う拠点が必要であり、プラットフォームを構築し、企業の連携を強化するとともに、人材育成にも取り組み、新規事業の創出も目指す。また、プラットフォームを母体とした複数の社会実装プロジェクトを進めることで、市民生活の向上とともに、市内の特徴的な産業の高付加価値にも取り組む。 【R8年度事業 経費内訳】 - サーキュラーエコノミー推進体制構築事業 7,300千円 - サーキュラーエコノミービジネスモデル事業 5,000千円						
主なKPI ※カッコ内の数値は実施計画における「KPI増加分の累計」の目標値	①地域における新規雇用者数 (CE共創プラットフォーム母体の新規雇用者数) (+100人) ②人口の社会増 (+45人) ③CE共創プラットフォーム参画事業者数 (+55社) ④CE共創プラットフォーム発の連携事業創出件数 (+7件)						URL ※交付金の具体的使途・実施体制・効果検証の結果及び改善方策への反映が記載されているURL https://www.city.nasushiobara.toc.higi.jp/soshikikarasagasu/kikakuseisakuka/shinoseisakutokeikaku/1/6/5584.html

3

(参考) 地域未来交付金の活用事例

事業概要：環境シンボル拠点からはじまる行動変容変容

～まちなかの資源循環×脱炭素でにぎわい創出プロジェクト～

継続

申請者	富山県高岡市					初回採択回	令和7年度第2回募集
事業計画期間	R7-R9年度					期間中の総事業費 (カッコ内はR8年度事業費)	341,794千円 (19,975千円)
事業類型	ソフト事業		拠点整備事業	✓	インフラ整備事業		
目的・効果	- エコで快適な暮らしを楽しく体験できるゾーン、脱炭素ビジネス関連企業の交流を促すゾーンなどを配置する環境啓発拠点を整備し、新たなライフスタイルやビジネスモデルの提示を行うことで、市民や事業者の環境意識を高め、行動変容を促す。 - 環境啓発拠点の整備によって事業者と多様な世代・人材の交流による、地域脱炭素ビジネスの創出など、サーキュラーエコノミーに資する新たな価値やイノベーションを生み出す機会を提供する。 - 中心市街地に新たな価値を創出し、地域内での消費と所得循環、地元産品やサービスの利用を促進し、地域経済の強化を図るとともに、教育・研修旅行の誘致を行い、域外からの所得の獲得を目指す。						
事業概要・主な経費	【事業概要】 - 本市の中心市街地のほぼ中央に位置する複合型商業施設「御旅屋セリオ」において、エコで快適な暮らしを楽しく体験できるゾーン、脱炭素ビジネス関連企業の交流を促すゾーンなどにより、市民や事業者の行動変容を促す「環境啓発拠点」の整備を行う。 - 施設整備における効用を最大限高めるため、運営を見据えた設計・施工の実施を目的として、民間活力を最大限活用するためのプロポーザルを行う。 【R8年度事業 経費内訳】 - 施設整備に向けた実施設計を行う。 - 実施設計 19,975千円						
主なKPI ※カッコ内の数値は実施計画における「KPI増加分の累計」の目標値	①社会増加数 (±0人) ②環境啓発拠点ブース出展社数 (+19社) ③御旅屋セリオ入館者数 (+74,000人)						URL ※交付金の具体的使途・実施体制・効果検証の結果及び改善方策への反映が記載されているURL https://www.city.takaoka.toyama.jp/gyosei/gyoseijoho/seisaku_keikaku/13/6870.html

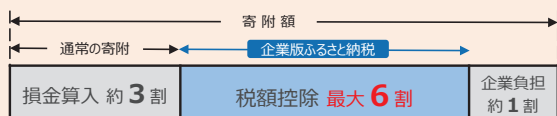
4

企業版ふるさと納税

- 地方創生の充実強化に向け、**民の力を活用し、地方への資金の流れを生み出す目的で創設**（H28年度～）
- 地方創生の取組に対して企業が寄附した場合、法人関係税を税額控除（**最大約9割の軽減効果**）
※地方公共団体が地方版総合戦略を基に地域再生計画を策定する必要あり
- 企業の人材を地方公共団体等に派遣し、人件費分の寄附を合わせて行うことで「**人材派遣型**」としても活用可能

ポイント

- ✓ 寄附企業への**経済的な見返りは禁止**(※)
 - ✓ **本社が所在する地方公共団体**への寄附は対象外
 - ✓ 10万円以上の寄附が対象
- ※ 地方公共団体のHP・広報誌等による寄附企業名の紹介や、公正なプロセスを経た地方公共団体との契約等は可能（Q&A等参照）



例) 1,000万円寄附すると、最大約900万円の法人関係税が軽減！

＜税額控除について＞
法人住民税：寄附額の4割を税額控除（法人住民税法人税割額の20%が上限）
法人税：法人住民税で4割に達しない場合、その残額を税額控除
ただし、寄附額の1割を限度（法人税額の5%が上限）
法人事業税：寄附額の2割を税額控除（法人事業税額の20%が上限）
＜対象外団体について＞
東京都及び市区町村のうち地方交付税の不交付団体で三大都市圏の既成市街地等に所在する市区町村は本制度の対象外

企業のメリット

- ◆ **社会貢献を通じたイメージアップ**（企業としてのPR効果）
- ◆ **企業の継続的な発展に寄与** 等



援農ボランティアツアーの実施
（青森県弘前市）



ロケット発射場や滑走路の整備など
航空宇宙産業の推進（北海道大樹町）

自治体のメリット

- ◆ **民間資金を活用した地方創生の取組の活性化**
- ◆ **官民連携による企業とのパートナーシップの構築** 等

活用実績

寄 附 額： **631.4億円**（R6実績・前年比34%増）
寄 附 企 業： **8,464社**（R6実績・前年比10%増）
計画策定自治体： **1,613団体**（R8.4.1時点）

＜制度詳細＞ 内閣府地方創生推進事務局 企業版ふるさと納税ポータルサイト（https://www.chisou.go.jp/tiiki/tiikisaisei/kigyous_furusato.html）

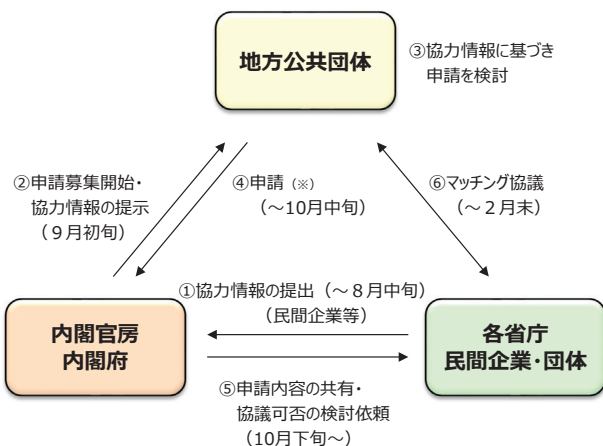


5

地方創生人材支援制度 全体概要

- **国家公務員や民間企業社員等**の総合的又は専門的な知見を有する人材を**副市町村長や幹部職員、アドバイザー等**として**地方公共団体に派遣し**、ノウハウを活かして地方創生を推進
- 地方公共団体からの派遣受入の希望申請に基づき、**各省庁、民間企業と地方公共団体とのマッチング協議の支援**を実施
- 派遣前に**壮行会を開催**するとともに、年に数回、派遣者の取組報告や派遣先での課題を共有する**報告会・情報交換会を開催し、派遣者間のネットワーク構築をサポート**

【地方創生人材支援制度によるマッチング支援のイメージ】



※ 市区町村は都道府県経由で申請（締切は都道府県毎に設定）

派遣先	・国家公務員：原則人口10万人未満の市町村 ・民間専門人材：指定都市を除く市町村 ※デジタル専門人材、グリーン専門人材は都道府県、指定都市、特別区も対象
形態	・常勤職員（副市町村長、地方創生監など） ・非常勤職員（顧問、地方創生アドバイザーなど）
期間	・国家公務員：原則2年間 ・民間専門人材：原則半年～2年間 ※派遣者・派遣元・派遣先の3者の合意がある場合に限り1年間の延長が可能
給与・報酬等	・国家公務員：市町村負担 ・民間専門人材：派遣元と派遣先との協議にて決定 ※民間専門人材は総務省の「地域活性化起業人」の要件を満たす場合には併用可能

6

目標及び基本的方向

- ・47都道府県のどこに住んでいても、安全に生活することができ、必要な医療・福祉や質の高い教育を受けることができ、働く場所がある社会を実現する。そのためには、強い地域経済の構築が不可欠。
- ・地方に大規模な投資を呼び込み、各地に産業クラスターを戦略的に形成していくとともに、地域資源を最大限に活用し、地場産業を含む地域の産業、地域経済の持続的な成長を図っていく。
- ・これを通じて、新たな人材や企業の集約が進み、新たに働く場所が創られ、良質な雇用が創出され、所得の増加が消費マインドの改善をもたらす、それが更なる投資や経済発展につながる。また、豊かな生活環境や、若者や女性にも選ばれる地方を実現することにより、強い地域経済を下支えしていく。これにより、日々の暮らしと未来への不安を希望へと変え、「日本列島を、強く豊かに」していく。

政策目標

施策

強い地域経済の構築

- ・「日本成長戦略」との連携の下、大規模な投資を呼び込み、各地に産業クラスターを戦略的に形成。
- ・地方の大きな伸び代である多様な魅力ある地域資源を最大限に活用し、地場産業を含む地域の産業、地域経済の持続的な成長を図る。

豊かな生活環境の実現

- ・持続可能な生活インフラの実現
- ・地域の暮らしの満足感向上

選ばれる地方の実現

- ・魅力が感じられる地方の実現

- ・産業クラスターの形成に伴う高付加価値型産業創出
 - A.戦略産業クラスター計画
 - B.地域産業クラスター計画
 - C.地場産業成長プラン
- ・地域の産業クラスター・地場産業を支える仕組みづくり（計170施策）

- ・公共交通の維持
- ・買物環境の維持
- ・インフラの維持
- ・災害対応の強化の促進
- ・満足できる子育て・医療・介護・福祉サービスの実現
- ・持続可能なまちづくり（計121施策）

- ・多様性に富んだ地方の実現
- ・地域の男女共同参画・女性活躍の推進
- ・教育環境整備の推進
- ・都市と地方の共生の実現
- ・地方への移住推進（計63施策）

横断的施策

人的支援・人材育成／情報支援・デジタルツールの整備／規制・制度改革／財政・金融による支援等／その他（政府関係機関の地方移転、広域リージョン連携 等）

（計23施策）

（合計 377施策）※施策数は再掲含む。

進捗や成果を客観的かつ的確に把握できるKPIを設定し、PDCAサイクルを徹底。

7

C.地場産業成長プラン／地域の産業クラスター・地場産業を支える仕組みづくり

C.地場産業成長プラン

概要	・地域資源を活用し、付加価値の創出及び域外・海外需要の獲得を図ることにより、個々の規模は戦略産業クラスターや地域産業クラスターと比較して小規模であっても、面的に地域経済を支える数多くの地場産業の更なる成長を目指す。 ・市町村又は都道府県がその地域に根ざす農林水産業、観光業、スポーツ産業、伝統的工芸品製造業、部品加工業等をはじめとする地域住民の生活を支える多様な産業の発展、地域経済の成長を促す。										
策定プロセス	・市町村又は都道府県が、地域資源を最大限活用する地場産業を含む地域の産業について、付加価値向上や販路拡大を目指すプランを策定。										
主な施策例	<table border="1"> <tr> <td>①事業の状況に応じた事業主体へのきめ細かな支援</td><td> ✓ 地方公共団体主導による産業振興施策への支援（投資促進、販路開拓等） ✓ 地域産品の高付加価値化・海外展開の支援 ✓ 新たに輸出に取り組む事業者に対する商社マッチング ✓ 地域活性化に資するスポーツビジネス等に係る人材獲得・育成及びスポーツリーグ等による海外ファンやインバウンドの需要獲得に対する取組等の支援 ✓ 資源性廃棄物の再資源化等の循環型ビジネス創出に向けた取組等の支援 等 </td></tr> <tr> <td>②成長資金への対応</td><td> ✓ 政府系金融機関等による投資・融資 ✓ 民間投資の誘発・創出に向けた官民金連携支援 ✓ 地域未来金融アクションプランの策定、企業価値担保権の活用促進 </td></tr> <tr> <td>③環境整備支援</td><td> ✓ 地域未来交付金、企業版ふるさと納税等を活用した、地域の事情に合わせたインフラを含めた環境整備 ✓ インバウンドを含む観光需要の取り込みによる地域での観光消費を拡大させるための取組等の支援 ✓ 面的な歴史まちづくりや景観エリアリノベーションによる観光振興への支援 ✓ 観光振興に資する、文化資源の保存・活用や博物館・劇場・音楽堂等の魅力向上の取組への支援 等 </td></tr> <tr> <td>④規制・制度改革</td><td> ✓ 国家戦略特区制度等を活用した規制・制度改革 </td></tr> <tr> <td>⑤産業人材育成</td><td> ✓ 地域一体となった人材確保・育成・定着を行う取組への支援 ✓ 産業界が必要とするコンテンツ分野の人材育成への支援 等 </td></tr> </table>	①事業の状況に応じた事業主体へのきめ細かな支援	✓ 地方公共団体主導による産業振興施策への支援（投資促進、販路開拓等） ✓ 地域産品の高付加価値化・海外展開の支援 ✓ 新たに輸出に取り組む事業者に対する商社マッチング ✓ 地域活性化に資するスポーツビジネス等に係る人材獲得・育成及びスポーツリーグ等による海外ファンやインバウンドの需要獲得に対する取組等の支援 ✓ 資源性廃棄物の再資源化等の循環型ビジネス創出に向けた取組等の支援 等	②成長資金への対応	✓ 政府系金融機関等による投資・融資 ✓ 民間投資の誘発・創出に向けた官民金連携支援 ✓ 地域未来金融アクションプランの策定、企業価値担保権の活用促進	③環境整備支援	✓ 地域未来交付金、企業版ふるさと納税等を活用した、地域の事情に合わせたインフラを含めた環境整備 ✓ インバウンドを含む観光需要の取り込みによる地域での観光消費を拡大させるための取組等の支援 ✓ 面的な歴史まちづくりや景観エリアリノベーションによる観光振興への支援 ✓ 観光振興に資する、文化資源の保存・活用や博物館・劇場・音楽堂等の魅力向上の取組への支援 等	④規制・制度改革	✓ 国家戦略特区制度等を活用した規制・制度改革	⑤産業人材育成	✓ 地域一体となった人材確保・育成・定着を行う取組への支援 ✓ 産業界が必要とするコンテンツ分野の人材育成への支援 等
①事業の状況に応じた事業主体へのきめ細かな支援	✓ 地方公共団体主導による産業振興施策への支援（投資促進、販路開拓等） ✓ 地域産品の高付加価値化・海外展開の支援 ✓ 新たに輸出に取り組む事業者に対する商社マッチング ✓ 地域活性化に資するスポーツビジネス等に係る人材獲得・育成及びスポーツリーグ等による海外ファンやインバウンドの需要獲得に対する取組等の支援 ✓ 資源性廃棄物の再資源化等の循環型ビジネス創出に向けた取組等の支援 等										
②成長資金への対応	✓ 政府系金融機関等による投資・融資 ✓ 民間投資の誘発・創出に向けた官民金連携支援 ✓ 地域未来金融アクションプランの策定、企業価値担保権の活用促進										
③環境整備支援	✓ 地域未来交付金、企業版ふるさと納税等を活用した、地域の事情に合わせたインフラを含めた環境整備 ✓ インバウンドを含む観光需要の取り込みによる地域での観光消費を拡大させるための取組等の支援 ✓ 面的な歴史まちづくりや景観エリアリノベーションによる観光振興への支援 ✓ 観光振興に資する、文化資源の保存・活用や博物館・劇場・音楽堂等の魅力向上の取組への支援 等										
④規制・制度改革	✓ 国家戦略特区制度等を活用した規制・制度改革										
⑤産業人材育成	✓ 地域一体となった人材確保・育成・定着を行う取組への支援 ✓ 産業界が必要とするコンテンツ分野の人材育成への支援 等										

地場産業の成長に資する施策として資源循環も位置付け
→地域循環資源の徹底活用による
地域活性化をさらに後押ししていきたい

地域の産業クラスター・地場産業を支える仕組みづくり

主な施策例	✓ 地域未来交付金等による支援 ✓ 地方公共団体が行う公共施設等の適正管理の推進 ✓ 公共交通軸や交通結節点の強化への支援等を通じたコンパクト・プラス・ネットワークの推進 ✓ 産業クラスター・地場産業を支え、活躍する女性人材の育成・就業・起業・定着等の推進 等
②AITransformer（AX）	✓ 自治体AXや消防AX、地域AXの推進 ✓ AXの実現に向けた企業経営改革支援 等

8